

# 水道事業会計

議案第15号

## 令和3年度留萌市水道事業会計予算

### (総則)

第1条 令和3年度留萌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	月平均給水件数		10,040件
(2)	年間総配水量		2,778,494m <sup>3</sup>
(3)	1日平均配水量		7,612m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業		
	○ 配水管網整備事業	延長	1,244m
	○ 浄水場設備更新事業	集中制御システム更新工事	1式
	○ 幌糠地区上水道整備事業	配水池築造工事	1式
		増圧ポンプ室築造工事	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			593,272千円
第1項 営業収益			533,222千円
第2項 営業外収益			60,050千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			539,141千円
第1項 営業費用			483,253千円
第2項 営業外費用			47,888千円
第3項 特別損失			5,000千円
第4項 予備費			3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額242,192千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,008千円、当年度分損益勘定留保資金168,571千円及び減債積立金取崩額22,613千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			641,218千円
第1項 企業債			562,900千円
第2項 他会計出資金			41,928千円
第3項 他会計負担金			1,756千円
第4項 国庫補助金			15,833千円
第5項 補償金			18,801千円
	支	出	
第1款 資本的支出			883,410千円
第1項 建設改良費			622,938千円
第2項 企業債償還金			257,472千円
第3項 予備費			3,000千円

**(債務負担行為)**

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
配水場管理業務委託料	令和3年度から令和4年度	19,893千円
量水器取替補修工事材料	令和3年度から令和4年度	27,579千円
新信砂浄水場維持管理業務委託料	令和4年度から令和5年度	143,682千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	562,900千円	普通貸借	5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金においては、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、若しくは繰上償還又は、低利に借り換えることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用中、第2項営業外費用の消費税及び地方消費税の予定支出額に不足が生じた場合、各項から流用することができる。
- (2) 資本的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。

**（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）**

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| （1） 職員給与費 | 101,871千円 |
| （2） 交際費   | 50千円      |

**（他会計からの補助金）**

第10条 水源開発対策等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,297千円である。

**（たな卸資産購入限度額）**

第11条 たな卸資産の購入限度額は、22,982千円と定める。

令和3年3月2日提出

留萌市長 中西俊司

(注記)

1 重要な会計方針に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 4年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 3年～5年

工具、器具及び備品 3年～25年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

ソフトウェア 5年

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価については、先入先出法による低価法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計との人事交流に係る職員の退職金のうち、水道事業が負担すると見込まれる金額は、一般会計支出引当金に計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 予定キャッシュ・フローの作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成している。

2 予定貸借対照表等関連に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は641,446千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金1,111千円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金の取崩し

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,909千円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において賞与引当金を取り崩して支給する期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金783千円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金の取崩し

当年度において不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金445千円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度留萌市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			593,272	
	1. 営業収益		533,222	
		1. 給 水 収 益	504,241	
		2. そ の 他 営 業 収 益	28,981	
	2. 営業外収益		60,050	
		1. 他 会 計 補 助 金	360	
		2. 他 会 計 負 担 金	13,937	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	20,911	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	22,999	
		5. 雑 収 益	1,843	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			539,141	
	1. 営業費用		483,253	
		1. 取 水 及 び 浄 水 費	59,848	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	121,147	
		3. 業 務 費	17,543	
		4. 総 係 費	9,303	
		5. 職 員 給 与 費	76,282	
		6. 減 価 償 却 費	188,392	
		7. 資 産 減 耗 費	4,409	
		8. そ の 他 営 業 費 用	6,329	
	2. 営業外費用		47,888	
		1. 支 払 利 息	46,888	
		2. 雑 支 出	1,000	
	3. 特別損失		5,000	
		1. そ の 他 特 別 損 失	5,000	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的収入			641,218	
	1. 企業債		562,900	
		1. 企 業 債	562,900	
	2. 他会計出資金		41,928	
		1. 他 会 計 出 資 金	41,928	
	3. 他会計負担金		1,756	
		1. 他 会 計 負 担 金	1,756	
	4. 国庫補助金		15,833	
		1. 国 庫 補 助 金	15,833	
	5. 補償金		18,801	
		1. 補 償 金	18,801	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			883,410	
	1. 建設改良費		622,938	
		1. 施 設 整 備 費	622,575	
		2. 資 産 購 入 費	363	
	2. 企業債償還金		257,472	
		1. 企 業 債 償 還 金	257,472	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	



令和3年度留萌市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	1,047
減価償却費	188,392
減損損失	0
固定資産除却費	1,090
有形固定資産売却損益	0
長期前受金戻入額	△ 20,911
繰延資産償却費	0
引当金の増減額 (△は減少)	5,223
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,347
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 430
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び配当金	0
支払利息	45,988
小 計	185,984
受取利息及び配当金	0
利息の支払額	△ 45,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,996
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 571,621
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	31,485
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,540
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	562,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 257,472
他会計からの出資による収入	41,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,356
<b>資 金 増 減 額</b>	△ 51,188
<b>資 金 期 首 残 高</b>	279,524
<b>資 金 期 末 残 高</b>	228,336

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
	(人)	(人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 8	0	24,505	0	16,636	41,141	8,191	49,332
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 3	0	13,345	0	7,700	21,045	4,544	25,589
	合 計	(0) 0	(0) 11	0	37,850	0	24,336	62,186	12,735	74,921
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 11	0	37,563	0	24,965	62,528	12,691	75,219
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,547	0	4,278	11,825	2,573	14,398
	合 計	(0) 0	(0) 13	0	45,110	0	29,243	74,353	15,264	89,617
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) △3	0	△ 13,058	0	△ 8,329	△ 21,387	△ 4,500	△ 25,887
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 1	0	5,798	0	3,422	9,220	1,971	11,191
	合 計	(0) 0	(0) △2	0	△ 7,260	0	△ 4,907	△ 12,167	△ 2,529	△ 14,696

※短時間勤務職員数( )外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本年度		876	8,029	6,055	955	876	2,065	339	1,476	360
前年度		1,374	10,787	7,881	1,064	876	2,494	568	1,098	720	2,381
比較		△ 498	△ 2,758	△ 1,826	△ 109	0	△ 429	△ 229	378	△ 360	924

(2) 会計年度任用職員(パートタイム会計年度任用職員)

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	計			
	(人)	(人)							
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	11	20,093	1,157	424	21,674	5,276	26,950
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11	20,093	1,157	424	21,674	5,276	26,950
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	19,340	317	498	20,155	3,532	23,687
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2	753	840	△ 74	1,519	1,744	3,263
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	753	840	△ 74	1,519	1,744	3,263

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 7,260	昇給及び昇格に伴う増加分	1,014		
		その他の減少分	△ 8,274	職員数の減及び会計間の異動に伴う減	R2年度 13人 増減 △2人 R3年度 11人
職員手当	△ 4,907	昇給に伴う増加分	239		
		制度改正に伴う減少分	△ 53	期末勤勉手当支給月数の改正による減	△ 53 支給月数 4.5月→4.45月
		その他の増減分	△ 5,093	退職給付費の増	924
		賞与等引当金の減	△ 2,313		
		職員数の減及び会計間の異動に伴う減	△ 3,704	R2年度 13人 増減 △2人 R3年度 11人	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,927
	平均給与月額(円)	309,536
	平均年齢(歳)	39.5
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,238
	平均給与月額(円)	314,646
	平均年齢(歳)	40.8

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度		備 考
		行政職(円)		
高校卒	150,600	150,600		
大学卒	182,200	182,200		

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1 級	(-) 4	(-) 36.3
	2 級	(-) 0	(-) 0.0
	3 級	(-) 2	(-) 18.2
	4 級	(-) 3	(-) 27.3
	5 級	(-) 2	(-) 18.2
	6 級	(-) 0	(-) 0.0
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 11	(-) 100.0
令和2年1月1日 現 在	1 級	(-) 3	(-) 23.1
	2 級	(-) 0	(-) 0.0
	3 級	(-) 7	(-) 53.8
	4 級	(-) 1	(-) 7.7
	5 級	(-) 1	(-) 7.7
	6 級	(-) 1	(-) 7.7
	7 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 13	(-) 100.0

※短時間勤務職員数( )外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長又は別に規則で定める職の職務
5 級	課長、課長補佐又は別に規則で定める職の職務
6 級	困難な業務を処理する課長又は別に規則で定める職の職務
7 級	部長又は別に規則で定める職の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	企業職	備 考	
					昇給に係る職員数(B)(人)
本 年 度	11	11	11		
	8	8	8		
	号俸数別内訳	2号俸(人)	0	0	
		3号俸(人)	0	0	
		4号俸(人)	8	8	
比 率	(B)/(A)(%)	72.7	72.7		
前 年 度	13	13	13		
	9	9	9		
	号俸数別内訳	2号俸(人)	0	0	
		3号俸(人)	0	0	
		4号俸(人)	9	9	
比 率	(B)/(A)(%)	69.2	69.2		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※再任用職員分( )外書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
率 等	勸 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算	
	一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(7) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
事務用機器賃借料	千円 1,815 及び消費税等率等の 変更に伴う増額分	H28~ R2	千円 596	R3	千円 149	千円 149	千円 -
企業会計システム保守委 託料	7,260	R2	924	R3~R7	5,040	5,040	-
配水場管理業務委託料	19,893	-	-	R3~R4	19,893	19,893	-
量水器取替補修工事材料	27,579	-	-	R3~R4	27,579	27,579	-
新信砂浄水場維持管理業 務委託料	143,682	-	-	R4~R5	143,682	143,682	-
コンビニ収納代行業務手 数料	4,656	R2	-	R3~R5	4,656	4,656	-

令和3年度留萌市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
<b>1. 固 定 資 産</b>		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	29,005	
ロ. 建 物	186,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,180</u>	108,997
ハ. 構 築 物	8,752,708	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,020,858</u>	4,731,850
ニ. 機 械 及 び 装 置	914,525	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 595,806</u>	318,719
ホ. 車 両 運 搬 具	11,759	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,444</u>	2,315
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	24,276	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,179</u>	6,097
ト. 建 設 仮 勘 定	43,189	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,240,172</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. ダ ム 使 用 権	469,887	
ロ. 電 話 加 入 権	286	
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア	13,175	
ニ. 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>483,348</u>
固 定 資 産 合 計		<u>5,723,520</u>
<b>2. 流 動 資 産</b>		
(1) 現 金 預 金	228,336	
(2) 未 収 金	36,899	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,561	
(4) 貯 蔵 品	727	
(5) そ の 他 流 動 資 産	11,109	
流 動 資 産 合 計		<u>272,510</u>
資 産 合 計		<u>5,996,030</u>

負 債 の 部		
<b>3. 固 定 負 債</b>		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	3,070,496	
ロ. 災 害 復 旧 債	<u>0</u>	
企 業 債 合 計		3,070,496
(2) 引 当 金		
イ. 退 職 給 付 引 当 金	39,243	
ロ. 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金	<u>57,837</u>	
引 当 金 合 計		<u>97,080</u>
固 定 負 債 合 計		<u>3,167,576</u>
<b>4. 流 動 負 債</b>		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	258,913	
ロ. 災 害 復 旧 債	<u>0</u>	
企 業 債 合 計		258,913
(2) 未 払 金		13,056
(3) 賞 与 引 当 金		3,220
(4) 法 定 福 利 費 引 当 金		639
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>30,338</u>
流 動 負 債 合 計		<u>306,166</u>
<b>5. 繰 延 収 益</b>		
(1) 長 期 前 受 金		
イ. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	228,862	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 62,198</u>	166,664
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	79,304	
長 期 前 受 金		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 45,147</u>	34,157
ハ. 補 償 金 長 期 前 受 金	31,388	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,217</u>	30,171
ニ. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	44,131	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 19,172</u>	24,959
ホ. 他 会 計 負 担 金		
長 期 前 受 金	330,794	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 39,008</u>	291,786
ヘ. 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		19,421
長 期 前 受 金 合 計		<u>567,158</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>567,158</u>
負 債 合 計		<u>4,040,900</u>

		資 本 の 部	
<b>6. 資 本 金</b>			
(1) 自 己 資 本 金		1,072,107	
資 本 金 合 計		<u>1,072,107</u>	1,072,107
<b>7. 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 工 事 負 担 金	51,401		
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	32,663		
ハ. 補 償 金	4,527		
ニ. 国 庫 補 助 金	0		
ホ. 他 会 計 負 担 金	14,670		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>103,261</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	109,492		
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	670,270		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>779,762</u>	
剰 余 金 合 計			<u>883,023</u>
資 本 合 計			<u>1,955,130</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,996,030</u></u>

令和2年度留萌市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 給水収益	468,434		
(2) その他営業収益	38,155	506,589	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 取水及び浄水費	36,814		
(2) 配水及び給水費	105,001		
(3) 業務費	15,876		
(4) 総係費	12,464		
(5) 職員給与費	89,177		
(6) 減価償却費	191,975		
(7) 資産減耗費	378		
(8) その他営業費用	7,754	459,439	
営業利益			47,150
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 他会計補助金	436		
(2) 他会計負担金	17,363		
(3) 長期前受金戻入	21,416		
(4) 雑収益	1,966	41,181	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	52,807		
(2) 雑支出	909	53,716	△ 12,535
経常利益			34,615
<b>5. 特別利益</b>			
(1) 特別利益	5,569	5,569	
<b>6. 特別損失</b>			
(1) 特別損失	4,636	4,636	933
<b>7. 予備費</b>			
(1) 予備費	3,636	3,636	△ 3,636
当年度純利益			31,912
前年度繰越利益剰余金			728,337
その他未処分利益剰余金変動額			△ 33,110
当年度未処分利益剰余金			727,139

令和2年度留萌市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
<b>1. 固 定 資 産</b>		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	29,005	
ロ. 建 物	186,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,754</u>	112,423
ハ. 構 築 物	8,092,390	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,902,999</u>	4,189,391
ニ. 機 械 及 び 装 置	760,556	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 573,883</u>	186,673
ホ. 車 両 運 搬 具	11,759	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,795</u>	2,964
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	23,946	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,672</u>	7,274
ト. 建 設 仮 勘 定	306,338	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,834,068</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. ダ ム 使 用 権	481,472	
ロ. 電 話 加 入 権	286	
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア	25,555	
ニ. 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>507,313</u>
固 定 資 産 合 計		<u>5,341,381</u>
<b>2. 流 動 資 産</b>		
(1) 現 金 預 金	279,524	
(2) 未 収 金	16,552	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,089	
(4) 貯 蔵 品	727	
(5) そ の 他 流 動 資 産	10,679	
流 動 資 産 合 計		<u>303,393</u>
資 産 合 計		<u>5,644,774</u>

負 債 の 部		
<b>3. 固 定 負 債</b>		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,766,509	
ロ. 災 害 復 旧 債	<u>0</u>	
企 業 債 合 計		<u>2,766,509</u>
(2) 引 当 金		
イ. 退 職 給 付 引 当 金	37,049	
ロ. 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金	<u>54,447</u>	
引 当 金 合 計		<u>91,496</u>
固 定 負 債 合 計		<u>2,858,005</u>
<b>4. 流 動 負 債</b>		
(1) 企 業 債		
イ. 建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	254,282	
ロ. 災 害 復 旧 債	<u>3,190</u>	
企 業 債 合 計		<u>257,472</u>
(2) 未 払 金	27,124	
(3) 賞 与 引 当 金	3,909	
(4) 法 定 福 利 費 引 当 金	783	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>30,338</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>319,626</u>
<b>5. 繰 延 収 益</b>		
(1) 長 期 前 受 金		
イ. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	79,304	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 36,237</u>	43,067
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	228,862	
長 期 前 受 金		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 58,248</u>	170,614
ハ. 補 償 金 長 期 前 受 金	14,296	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 465</u>	13,831
ニ. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	29,738	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 12,930</u>	16,808
ホ. 他 会 計 負 担 金	329,198	
長 期 前 受 金		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 37,951</u>	291,247
ヘ. 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	19,421	
長 期 前 受 金 合 計		<u>554,988</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>554,988</u>
負 債 合 計		<u>3,732,619</u>



		資 本 の 部	
<b>6. 資 本 資 金</b>			
(1) 自 己 資 本 資 金		981,562	
資 本 資 金 合 計			981,562
<b>7. 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 工 事 負 担 金	51,401		
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	32,663		
ハ. 補 償 金	4,527		
ニ. 国 庫 補 助 金	0		
ホ. 他 会 計 負 担 金	14,670		
資 本 剰 余 金 合 計		103,261	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	100,193		
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	727,139		
利 益 剰 余 金 合 計		827,332	
剰 余 金 合 計			930,593
資 本 合 計			1,912,155
負 債 資 本 合 計			5,644,774

令和3年度留萌市水道事業  
収益の収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 水道事業収益	593,272	579,468	13,804
1. 営業収益	533,222	538,369	△ 5,147
1. 給水収益	504,241	512,475	△ 8,234
2. その他営業収益	28,981	25,894	3,087
2. 営業外収益	60,050	41,099	18,951
1. 他会計補助金	360	623	△ 263
2. 他会計負担金	13,937	17,346	△ 3,409
3. 長期前受金戻入	20,911	21,457	△ 546
4. 消費税及び地方消費税還付金	22,999	0	22,999
5. 雑収益	1,843	1,673	170

会計予算実施計画説明書  
及び支出

(単位:千円)

区 分	予 定 額	説 明	
1. 水道料金	504,241	家事用	288,525
		営業用	126,233
		団体用	82,287
		浴場用	2,660
		臨時用	1,150
		船舶用	2,492
		その他	894
1. 配水管等補修負担金	2,000	配水管等補修負担金	2,000
2. 他会計負担金	11,546	消火栓補修負担金	770
		専用水道技術指導料負担金	1,061
		兼務職員一部負担金	4,139
		退職手当負担金	5,576
3. 手数料	2,431	簡易専用水道検査手数料	498
		設計・材料審査手数料	778
		工事検査手数料	1,105
		指定給水装置工事事業者登録・更新手数料	50
4. 下水道使用料賦課徴収受託料	13,004	下水道使用料賦課徴収受託料	13,004
1. 他会計補助金	360	児童手当補助金	360
1. 他会計負担金	13,937	企業債償還利息負担金	1,523
		水源開発対策負担金	12,414
1. 長期前受金戻入	20,911	工事負担金	8,910
		受贈財産評価額	3,950
		国庫補助金	6,242
		他会計負担金	1,057
		補償金	752
1. 消費税及び地方消費税還付金	22,999	消費税及び地方消費税還付金	22,999
1. 雑収益	1,843	賠償金	55
		水道庁舎貸付料	1,252
		土地貸付料	47
		その他雑収益	489

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較				
				1. 水道事業費用	539,141	548,296	△ 9,155
				1. 営業費用	483,253	477,757	5,496
1. 取水及び浄水費	59,848	35,351	24,497				
2. 配水及び給水費	121,147	113,143	8,004				

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1. 備用品費	200	備用品費 200
2. 燃料費	100	燃料費 100
3. 通信運搬費	73	通信運搬費 73
4. 委託料	38,975	電気工作物保守点検委託料 270 計装計器保守点検委託料 3,223 消防用設備等保守点検委託料 171 機械設備保守点検委託料 3,630 浄化槽設備保守点検委託料 69 沈澱池・沈砂池・浄水池清掃業務委託料 968 水質検査業務委託料 1,122 天日乾燥床汚泥溶出試験業務委託料 242 天日乾燥床清掃業務委託料 1,243 新信砂浄水場維持管理業務調査委託料 3,837 新信砂浄水場維持管理業務委託料 24,200
5. 手数料	185	手数料 185
6. 修繕費	2,947	場内ポンプ修繕工事 1,947 修繕料 1,000
7. 動力費	4,000	電力料金 4,000
8. 薬品費	13,257	浄水用薬品費 13,257
9. 保険料	96	保険料 96
10. 雑費	15	NHK受信料 15
1. 被服費	42	被服費 42
2. 備用品費	306	備用品費 306
3. 燃料費	469	燃料費 469
4. 光熱水費	802	光熱水費 802
5. 通信運搬費	253	通信運搬費 253
6. 委託料	28,513	電気工作物保守点検委託料 110 機械設備保守点検委託料 182 計装計器保守点検委託料 3,311 配水場管理業務委託料 16,577 水道管路情報システム更新業務委託料 1,188 水道管路情報システム保守点検委託料 688 配水池調査清掃業務委託料 4,059 上水道施設維持管理業務委託料 2,398
7. 手数料	191	手数料 191
8. 賃借料	54	土地借上料 39 電柱共架料 15

(単位:千円)

款				
	項	本年度予定額	前年度予定額	比較
	目			
	3. 業 務 費	17,543	17,496	47
	4. 総 係 費	9,303	13,108	△ 3,805

節		説 明
区 分	予 定 額	
9. 修 繕 費	60,875	送・配水管等補修工事 17,000 量水器取替補修工事 34,969 給水管補修工事 5,315 消火栓補修工事 770 配水施設補修工事 880 修繕料 1,941
10. 動 力 費	8,554	電力料金 8,554
11. 材 料 費	20,892	量水器取替補修工事材料 20,892
12. 保 険 料	181	保険料 181
13. 雑 費	15	NHK受信料 15
1. 被 服 費	63	被服費 63
2. 備 消 品 費	200	備用品費 200
3. 燃 料 費	158	燃料費 158
4. 印 刷 製 本 費	2,175	印刷製本費 2,175
5. 通 信 運 搬 費	750	通信運搬費 750
6. 委 託 料	10,479	電算機保守委託料 1,703 検針業務委託料 8,776
7. 手 数 料	2,574	手数料 2,574
8. 修 繕 費	149	修繕料 149
9. 保 険 料	78	保険料 78
10. 貸倒引当金繰入額	917	貸倒引当金繰入額 917
1. 旅 費	455	普通旅費 455
2. 備 消 品 費	1,000	備用品費 1,000
3. 燃 料 費	117	燃料費 117
4. 印 刷 製 本 費	72	印刷製本費 72
5. 通 信 運 搬 費	228	通信運搬費 228
6. 広 告 料	55	広告料 55
7. 委 託 料	1,260	企業会計システム保守委託料 1,260
8. 手 数 料	20	手数料 20
9. 賃 借 料	171	事務用機器賃借料 171
10. 負 担 金	5,638	各種会議負担金 76 日水協関係負担金 126 庁舎管理費用負担金 1,585 給与計算事務負担金 105 国有資産等所在市町村交付金 11 電波利用料 23 ダム負担金 3,712
11. 保 険 料	145	保険料 145
12. 報 酬	60	上下水道事業運営委員会報酬 60

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較				
				5. 職員給与費	76,282	98,906	△ 22,624
				6. 減価償却費	188,392	192,813	△ 4,421
7. 資産減耗費	4,409	1,061	3,348				
8. その他営業費用	6,329	5,879	450				

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
13. 交際費	50	市長交際費 50
14. 公租公課	32	印紙代 5 自動車重量税 27
1. 報酬	21,674	取水及び浄水部門 (6人) 11,064 配水及び給水部門 (2人) 5,388 料金賦課徴収部門 (2人) 3,470 総係部門 (1人) 1,752
2. 給料	24,505	取水及び浄水部門 (1人) 4,345 配水及び給水部門 (2人) 5,064 料金賦課徴収部門 (2人) 6,440 総係部門 (3人) 8,656
3. 手当	10,111	取水及び浄水部門 (1人) 1,471 配水及び給水部門 (2人) 2,195 料金賦課徴収部門 (2人) 2,824 総係部門 (3人) 3,621
4. 法定福利費	12,828	取水及び浄水部門 (7人) 4,054 配水及び給水部門 (4人) 3,014 料金賦課徴収部門 (4人) 2,665 総係部門 (4人) 3,095
5. 退職給付費	3,305	退職給付費 3,305
6. 賞与引当金繰入額	3,220	賞与引当金繰入額 3,220
7. 法定福利費引当金繰入額	639	法定福利費引当金繰入額 639
1. 有形固定資産減価償却費	164,427	建物減価償却費 3,426 構築物減価償却費 136,922 機械及び装置減価償却費 21,923 車両運搬具減価償却費 649 工具器具及び備品減価償却費 1,507
2. 無形固定資産減価償却費	23,965	ダム使用権減価償却費 11,585 ソフトウェア減価償却費 12,380
1. 固定資産除却費	4,409	固定資産撤去費 3,319 固定資産除却費 1,090
1. 一般会計支出金	2,939	兼務職員給与費一部支出金 2,939
2. 一般会計支出金引当金繰入額	3,390	一般会計支出金引当金繰入額 3,390

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,888	52,907	△ 6,019
2. 雑支出	1,000	1,000	0
○ 消費税及び 地方消費税	0	7,632	△ 7,632
3. 特別損失	5,000	5,000	0
1. その他特別損失	5,000	5,000	0
4. 子備費	3,000	4,000	△ 1,000
1. 子備費	3,000	4,000	△ 1,000

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1. 企業債利息	45,888	企業債利息 45,888
2. 借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
1. その他雑支出	1,000	その他雑支出 1,000
1. その他特別損失	5,000	時間外勤務手当 1,000 災害応急仮工事 4,000

資 本 的 収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 資本的収入	641,218	326,756	314,462
1. 企業債	562,900	263,200	299,700
1. 企業債	562,900	263,200	299,700
2. 他会計出資金	41,928	31,228	10,700
1. 他会計出資金	41,928	31,228	10,700
3. 他会計負担金	1,756	2,471	△ 715
1. 他会計負担金	1,756	2,471	△ 715
4. 国庫補助金	15,833	1,533	14,300
1. 国庫補助金	15,833	1,533	14,300
5. 補償金	18,801	28,324	△ 9,523
1. 補償金	18,801	28,324	△ 9,523

及 び 支 出

(単位:千円)

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 水道事業債	562,900	配水管網整備事業債 101,800 配水施設整備事業債 19,300 浄水場設備更新事業債 198,700 幌糠地区上水道整備事業債 243,100
1. 他会計出資金	41,928	企業債元金出資金 11,044 水道管路耐震化事業出資金 30,784 幌糠地区上水道整備事業出資金 100
1. 他会計負担金	1,756	消火栓更新補償負担金 1,756
1. 国庫補助金	15,833	生活基盤施設耐震化等補助金 15,833
1. 水道管移設補償金	18,801	水道管移設補償金 18,801

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 建設改良費	622,938	315,147	307,791
1. 施設整備費	622,575	315,147	307,428
2. 資産購入費	363	0	363
2. 企業債償還金	257,472	248,536	8,936
1. 企業債償還金	257,472	248,536	8,936
3. 予備費	3,000	3,000	0
1. 予備費	3,000	3,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1. 給料	13,345	施設部門 (3人) 13,345
2. 手当	7,700	施設部門 (3人) 7,700
3. 法定福利費	4,544	施設部門 (3人) 4,544
4. 備用品費	200	備用品費 200
5. 燃料費	83	燃料費 83
6. 委託料	33,769	埋設物確認調査業務委託料 1,000 幌糠地区配水池・増圧ポンプ室工事施工監理業務委託料 5,874 新信砂浄水場取水施設基本設計外業務委託料 26,895
7. 賃借料	1,019	積算システム借上料 1,019
8. 工事請負費	561,893	配水管網整備工事 157,769 配水施設整備工事 18,216 浄水場設備更新工事 160,589 消火栓更新工事 1,766 幌糠地区上水道整備工事 223,553
9. 保険料	22	保険料 22
1. 工具器具及び備品購入費	363	鉄管探知機購入費 363
1. 企業債償還金	257,472	企業債償還金 257,472